

## 独立行政法人経済産業研究所の活動状況

平成14年5月

## 1. 研究活動

## (1) 研究クラスターの設定と各フェローの活動

研究活動に当たっては、現下の経済社会的情勢を踏まえ、研究所における研究分野の大体の地図を示すものとして9つの研究クラスターを設定している。

クラスター毎の研究内容は、個々のフェローが行う研究プロジェクトにおいて具体化される。プロジェクトによっては複数のクラスターにまたがる場合もある。

以下、クラスター別に関係するフェロー名を列挙する。＜個々のフェローの昨年度の研究成果の総括については資料参照＞

) IT革命と経済システムクラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブロードバンド時代の制度設計</li> <li>・ 政策形成におけるナレッジマネジメント</li> <li>・ IT投資と生産性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【池田信夫上席研究員】</li> <li>【中村伊知哉上席研究員】</li> <li>【野中郁次郎ファカルティフェロー】</li> <li>【泉田裕彦客員研究員】</li> <li>【日下部聡客員研究員】</li> <li>【福田秀敬客員研究員】</li> <li>【安延申コンサルティングフェロー】</li> </ul>
) 産業組織・経営、雇用契約クラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーポレート・ガバナンス</li> <li>・ バランスシート再建・会社更生</li> <li>・ 日本企業の将来像・経営モデル</li> <li>・ 産業競争力・モジュール化</li> <li>・ 成長部門への労働移動</li> <li>・ 多様な雇用契約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【児玉俊洋上席研究員】</li> <li>【赤石浩一研究員】</li> <li>【Gregory Jackson 研究員】</li> <li>【阿部正浩ファカルティフェロー】</li> <li>【蟻川靖浩ファカルティフェロー】</li> <li>【伊藤秀史ファカルティフェロー】</li> <li>【中馬宏之ファカルティフェロー】</li> <li>【延岡健太郎ファカルティフェロー】</li> <li>【樋口美雄ファカルティフェロー】</li> <li>【藤本隆宏ファカルティフェロー】</li> <li>【柳川範之ファカルティフェロー】</li> <li>【安藤晴彦客員研究員】</li> <li>【安田武彦客員研究員】</li> </ul>

) 規制・競争政策と政策・行政評価クラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策評価研究</li> <li>・ 地球温暖化対策と排出権取引</li> <li>・ 電力自由化</li> <li>・ オークション理論と実験経済学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【金本良嗣ファカルティフェロー】</li> <li>【西條辰義ファカルティフェロー】</li> <li>【田辺国昭ファカルティフェロー】</li> <li>【八田達夫ファカルティフェロー】</li> <li>【北野充客員研究員】</li> <li>【斎藤浩客員研究員】</li> <li>【桜内文城コンサルティングフェロー】</li> <li>【山中洋信コンサルティングフェロー】</li> <li>【中泉拓也リサーチアソシエート】</li> <li>【草川孝夫グランドリサーチアソシエート】</li> <li>【坂原樹麗グランドリサーチアソシエート】</li> </ul>
) 研究開発と技術、産学協同クラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域クラスター</li> <li>・ 産学連携と大学改革</li> <li>・ 研究開発の生産性</li> <li>・ プロパテントとイノベーション</li> <li>・ S-T-I ネットワーク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【児玉俊洋上席研究員】</li> <li>【角南篤研究員】</li> <li>【玉田俊平太研究員】</li> <li>【中村吉明研究員】</li> <li>【中山一郎研究員】</li> <li>【児玉文雄ファカルティフェロー】</li> <li>【原山優子ファカルティフェロー】</li> <li>【藤本昌代ファカルティフェロー】</li> <li>【澤昭裕客員研究員】</li> </ul>
) 国際政治経済関係・国際経済法クラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多角的貿易体制のあり方</li> <li>・ 海外直接投資とWTOルール</li> <li>・ 国際経済体制と農業問題</li> <li>・ 予算編成過程の日米比較</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【荒木一郎上席研究員】</li> <li>【細川昌彦上席研究員】</li> <li>【相楽希美研究員】</li> <li>【浦田秀次郎ファカルティフェロー】</li> <li>【小寺彰ファカルティフェロー】</li> <li>【添谷芳秀ファカルティフェロー】</li> <li>【田中伸男客員研究員】</li> </ul>

) アジア経済・地域統合クラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国経済研究</li> <li>・ 経済連携協定と経済統合</li> <li>・ 東アジアシステム・北東アジア協力</li> <li>・ Asian Networking of Economic Policy Research(ANEPR)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【関志雄上席研究員】</li> <li>【宗像直子上席研究員】</li> <li>【白石隆ファカルティフェロー】</li> <li>【深川由起子ファカルティフェロー】</li> <li>【孟健軍ファカルティフェロー】</li> <li>【奥村裕一客員研究員】</li> <li>【津上俊哉客員研究員】</li> <li>【大野健一コンサルティングフェロー】</li> </ul>

) 政治経済社会システムクラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機の政治学</li> <li>・ 政府活動と政策過程研究</li> <li>・ 都市経済と地方分権</li> <li>・ NPO/NGOとその役割</li> <li>・ 産業政策の変遷・経済史</li> <li>・ 産業と文化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【菅谷明子研究員】</li> <li>【目加田説子研究員】</li> <li>【飯尾潤ファカルティフェロー】</li> <li>【岡崎哲二ファカルティフェロー】</li> <li>【久米郁男ファカルティフェロー】</li> <li>【真淵勝ファカルティフェロー】</li> <li>【村松岐夫ファカルティフェロー】</li> <li>【喜多見富太郎客員研究員】</li> <li>【加藤創太コンサルティングフェロー】</li> <li>【村尾信尚コンサルティングフェロー】</li> <li>【佐脇紀代志リサーチアソシエート】</li> <li>【戸矢理衣奈リサーチアソシエート】</li> </ul>

) マクロ・国際金融、財政・金融構造クラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不良債権処理・金融システム改革</li> <li>・ セーフティネット・医療制度改革</li> <li>・ ニューパブリックマネジメント・予算形成プロセス</li> <li>・ 税制改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【鶴光太郎上席研究員】</li> <li>【小林慶一郎研究員】</li> <li>【中林美恵子研究員】</li> <li>【中村浩一郎研究員】</li> <li>【川淵孝一ファカルティフェロー】</li> <li>【橘木俊詔ファカルティフェロー】</li> <li>【渡辺努ファカルティフェロー】</li> <li>【金子能宏客員研究員】</li> <li>【寺澤達也客員研究員】</li> <li>【新原浩朗客員研究員】</li> <li>【高橋洋一コンサルティングフェロー】</li> </ul>

) 計量分析、データ・ベースクラスター	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日・米・東アジア各国の国際生産性比較</li> <li>・ 世界貿易分析計画(GTAP)</li> <li>・ 産業構造分析データベースの開発</li> <li>・ イノベーション指標の開発</li> <li>・ 政府統計の個票データを活用した各種政策分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【河井啓希ファカルティフェロー】</li> <li>【新保一成ファカルティフェロー】</li> <li>【西村清彦ファカルティフェロー】</li> <li>【深尾京司ファカルティフェロー】</li> <li>【川崎研一客員研究員】</li> <li>【元橋一之客員研究員】</li> </ul>

## (2) 高い学術的水準の研究成果の確保

### 第一線級の研究人材の確保と流動的雇用形態

経済産業省を始めとする政策実務者の他、学界、研究機関、NGO、民間企業といった広範な分野から第一線級の人材を採用している。

雇用形態については、年俸制・任期付任用制を採っている。また、自由な研究活動を保証するため、常勤のフェローについては、裁量労働制としている。

通商産業研究所時代には、学識経験者や通商産業省内での人事異動により配置された行政官を一律に特別研究官と称していたが、現在は出身母体や研究実績又は行政経験に応じて研究者の類型は多様なものとなっている。

フェロー総数	85名
- 上席研究員	10名
(うち経済産業省出向者	5名)
- 研究員	12名
(うち経済産業省出向者	7名)
- ファカルティフェロー	35名
- 客員研究員	16名
(うち経済産業省職員	9名)
(うち他省庁職員	5名)
- コンサルティングフェロー	7名
- リサーチアソシエート	3名
- グラジュエイトリサーチアソシエート	2名

### 個人ベースの研究活動方針

研究活動は、研究者の個人の責任において行うことを基本方針としている。執筆活動やコンファランス等を通じて出される政策提言は、個々の研究員の責任において行うことで、より明確な主張を世に問うことを主眼としている。従って、研究所による組織体としての提言は原則として行わないこととしている。

その際、各フェローに対しては、「不偏不党、中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的、実証的な分析に基づいたものとする」、「実際の活動に当たっては、研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への信頼を失うことのないよう、自主的に規律を遵守すること」との運営方針を徹底している。

一方、研究所は上記の原則に基づいて、フェローの研究活動に対する外部干渉を排し、自由な研究活動を保証している。

このため、外部研究機関との間では組織だった共同研究は行っておらず、各フェローの研究活動の一環として個人ベースの共同研究を行うことを基本としている。但し、Brookings 研究所については、昨年10月12日にセミナーを共催するなど組織どうしの協力関係を構築している。

#### 学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果

実際の研究活動に当たっては、行政機関出身のフェローと学界等からのフェローとのシナジー効果が発揮できるようなプロジェクトを広く展開している。

#### 研究所内外からのピアレビューシステム

各フェローの研究内容について、研究所内外の研究者からのピアレビューを受ける場として、原則、毎週木曜日にリサーチセミナーを開催し、研究内容のクオリティコントロールを行っている。リサーチセミナーにおける闊達な意見交換を通じて、各フェローの研究内容がより質の高いディスカッションペーパーに結実している。これまでに、「Debt Disorganization (小林慶一郎研究員発表)」などをテーマに計29回開催している。<資料参照>

### (3) 中長期的な政策ニーズを見据えた適切な研究プロジェクトの設定

#### 質的に充実した研究成果

研究内容によっては年度を越えて研究活動が行われていることから、現時点では全ての研究活動についての最終的な評価が行える段階にはない。しかしながら、中間レビューを行った結果、初年度の研究実績として、質的に充実した成果が生み出されつつあると言える。

例えば、現在の政策当局では発想できないような、あるいは取り組まれていないような中長期的な経済システム改革の視点に基づく斬新な研究が行われたり、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供している。また、これらの質的な評価を裏付けるものとして、政策の形成に影響力のある論評・書評や有識者間での政策論争に影響を与えている。

これらの研究成果の質的側面についての活動実績を若干の例を挙げて具体的に紹介する。

#### 【大学改革・産学連携】

研究所の設立準備段階から本テーマを重視し、「通産研究レビュー」編集委員会の活動を通じて「大学改革：課題と争点」(東洋経済新報社)を昨年2月に取りまとめ、大いに反響を呼び、多くの版を重ねた。

研究所発足後も原山ファカルティフェローを中心に活動を続け、昨年12月に政策シンポジウム「産学連携の制度設計：大学改革へのインパクト」を開催。また、青木所長は総合科学技術会議の科学技術システム改革専門調査会専門委員として、国立大学の非公務員型独立行政法人化の論を展開した。こうした一連の政策提言活動の結果、文部科学省の「国立大学の独立行政法人化に関する調査検討会議」は「新しい『国立大学法人』像について」において、「非公務員型」と「運営協議会、役員会、評議会からなる運営組織」について提言した。研究所は、研究活動を任務とする非公務員型の独立行政法人として、新たな「国立大学法人」のモデルとされ、多くの国立大学関係者から研究所の運営につき照会を受けている。

#### 【産業競争力と経済構造改革】

研究所では、産業競争力については、製品、工程、更には企業組織の基本設計思想の「モジュール化」が切り口になるのではないかとの考えから、青木所長、安藤客員研究員、複数のファカルティフェローにより研究を進め、その成果は昨年7月の研究所設立記念コンファレンスで発表し、経済政策レビューとして出版するほか、本年1月の日本経済新聞「基礎コース」連載でも発表し、各界の注目を集めた。

経済構造改革に不可欠な成長部門への労働移動については、児玉上席研究員を中心に実証的研究(三井三池炭鉱閉山事例)を行い、日本経済新聞、朝日新聞、NHK ラジオ等で取り上げられたのみならず、児玉上席研究員から竹中経済財政担当大臣に直接説明する機会があり、政策提言機能を十分に果たせた。

更に、不良債権問題については、小林研究員、寺澤客員研究員らにより「バランスシート再建の経済学」(経済政策レビュー)としてとりまとめ、政策シンポジウムも開催した。小林研究員と加藤コンサルティングフェローの共著「日本経済の罫」は第44回日経・経済図書文化賞、第1回大佛次郎奨励賞を受賞している。

#### 【国際経済法・アジア経済研究】

研究所発足直後の昨年4月に発動された暫定輸入制限措置と中国の報復措置を巡って国内で混乱した議論が行われる中で、関上席研究員、小寺ファカルティフェローは、法学的、経済学的観点から、一貫してセーフガードの正式発動に反対する論陣を張った。昨年12月の日中交渉によりセーフガードの正式発動は回避された。

また、関上席研究員らの中国経済研究は高い評価を得ており、中国語版ホームページ等を通じて成果普及に務めているほか、中国の大学・研究機関との研究交

流も活発に行っている。研究交流は、中国のみならず、東アジア全域、更に地域外のアジア経済研究者の間にも広がっている。

また、WTOの紛争処理、中国のWTO加盟問題に関する荒木上席研究員の研究成果は、我が国の政策実務者や各団体で活用されているほか、中国の政策実務者への説明、解説を通じてキャパシティ・ビルディングの一助となっている。

#### 【IT革命と経済システム】

ブロードバンド時代ではどのような情報・通信政策の制度設計が必要となるかについて、池田上席研究員、中村上席研究員、安延コンサルティングフェローらが研究を行い、各方面で政策提言を行った。昨年10月にはスタンフォード大学のレッシング教授を招いて政策シンポジウム「ブロードバンド時代の制度設計」(経済省、総務省共催)を開催し、政策実務者との間で議論を喚起した。こうした一連の政策提言は、昨年12月にIT戦略本部と規制改革委員会の合同チームがまとめた「規制改革調査会」の資料としても活用されている。また、池田上席研究員は、行き詰まった地上波デジタル放送を打開し、電波の有効利用を促進するため、VHF帯でデジタル化を行うとの政策提言を行っており、これは各界に大きな反響を呼んでいる。

#### 政策セミナーの開催

研究活動に当たっては、政策立案現場での動向や問題意識を理解した上で行うことが適切であるとの問題意識から、実際に政策を企画立案、実施している政策実務者と当研究所のフェローとの間での議論、研鑽の場として、本年3月から、原則、隔週月曜日に「政策セミナー」を開催している。これまでに、「経済産業政策の課題」「リサイクル政策」「国際経済政策を巡る現状と課題」をテーマに開催した。

今後は、研究員の研究成果を基に政策実務者との間で交流を深め、研究員の政策提言が一層活用される機会としたい。

## 2. 研究成果・提言内容の普及活動

### (1) 出版物

高い学問的な水準での批判に耐えうる「経済政策分析シリーズ」、重要な経済システム改革問題に関して理論的・実証的分析に裏打ちされた政策提言をとりまとめた「経済政策レビュー」を刊行。〈資料参照〉

#### 経済政策分析シリーズ

(発刊予定)

- 「日本企業 変革期の選択」(伊藤秀史ファカルティフェロー編著)
- 「WTOと非貿易的関心事項」(小寺彰ファカルティフェロー編著)
- 「金融ビッグバンと多元主義」(戸谷哲郎客員研究員著)

- 「国際条約とNGOの役割」(目加田説子研究員著)
- 「電力自由化の理論、実態、政策」(八田達夫ファカルティフェロー編著)

### 経済政策レビュー

(既刊)

- 「バランスシート再建の経済学」(小林慶一郎研究員、寺澤達也客員研究員著)
- 「日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦」(宗像直子上席研究員編著)
- 「医療改革 痛みを感じない制度設計を」(川淵孝一ファカルティフェロー著)
- 「モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質」(青木昌彦所長、安藤晴彦客員研究員著)
- 「ブロードバンド時代の制度設計」(池田信夫上席研究員編著)

(発刊予定)

- 「産学連携 課題と争点」(原山優子ファカルティフェロー編著)
- 「アジアダイナミズムのための経済協力」(大野健一コンサルティングフェロー編著)
- 「知識国家論」(野中郁次郎ファカルティフェロー編著)
- 「NPO/NGO(市民エンパワー)」(目加田説子研究員、菅谷明子研究員、村尾コンサルティングフェロー著)

### (2) コラム

フェローによるタイムリーな政策提言をコラムという形で毎週ウェブサイトに掲載している。コラムは原則毎週掲載しており、これまでに『新しい「国立大学法人」像について』の最終報告がもたらすインパクト(原山優子研究員著)など計45本のコラムを発表している(うち3本はWTO新ラウンド特集としてのコラム)。<資料参照>

### (3) ディスカッションペーパー

各フェローの研究成果については、リサーチセミナーでのピアレビュー等、クオリティコントロールを経たものなどをディスカッションペーパーとしてウェブに掲載している。これまでに「Incentives and Option Value in the Silicon-Valley Tournament Game(青木昌彦所長著)」等、和文・英文合わせて21本のディスカッションペーパーを掲載している。また、この他に専門ジャーナル誌などで多数の論文を発表した。<資料参照>

### (4) コンファランス

フェローの研究成果の発表の場として、また、内外の一流の研究者を招聘しディスカッションを行う場として、これまでに9件のコンファランス等を開催。特に、内外で強い関心が集まっている我が国の経済システム改革に関するトピックについては、以下のようにRIETI政策シンポジウムシリーズとして取り上げた。



- 「活力ある経済を支えるセーフティネット：システムとしての再設計」
- 「不良資産処理による日本経済再生のシナリオ」
- 「ブロードバンド時代の制度設計」
- 「産学連携の制度設計：大学改革へのイノベーション」
- 「京都議定書とその実施：合理的政策選択としての地球環境対策をめざして」  
< 資料参照 >

#### ( 5 ) BBL(Brown Bag Lunch Seminar)

米国の研究機関において日夜行われている政策論争の場を我が国にも移植し、政策市場を形成することを企図して、BBL(Brown Bag Lunch Seminar)を開催している。以下のような内外の研究者、企業家、行政官などを研究所に招き、様々な政策について政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等との間でディスカッションを実施している。これまでに計90回開催。< 資料参照 >

- 前駐米大使 柳井俊二氏
- 株ファーストリテイリング社長柳井正氏
- Institute for International Economics  
C.Fred Bergsten 所長
- Applied Materials James Morgan 社長
- Stanford Univ. Nathan Rosenberg 教授
- 段永基 四通集団会長・中関村科技公司総裁

#### ( 6 ) ニュースレター

ウェブサイトの更新情報を中心に月3～4回の頻度でニュースレターを配信している。

#### ( 7 ) ANEPR(Asian Networking of Economic Policy Reserch)

研究者の国際的なネットワーク形成を通じても研究成果・提言内容の積極的な普及を実施している。特に、当研究所の積極的な働きかけにより、アジア経済問題に関するアジア太平洋地域の研究者を個人ベースでネットワーク化した ANEPR を形成し、継続的にセミナーを開催。4月22、23日に Asian Economic Integration をテーマにコロンビア大 Joseph STIGLITZ 教授等を迎え開催した。

#### ( 8 ) ウェブサイトの活用 (<http://www.rieti.go.jp>)

ウェブサイトを積極的に活用しており、フェローによるコラム、ディスカッションペーパーを掲載するとともに、コンファランスや BBL の内容も公開し、所内外での利便性及び透明性を向上させている。また、日本語のみならず、英語、中国語でも情報発信している。さらに、コンファランスの内容はストリーミング技術による動画配信も実施している。現在、約21万件のヒット数。

### ( 9 ) ユーザー評価の実施

研究所の研究・提言内容に対するユーザー評価、開催したコンファランス、セミナー等の内容の充実度に対する参加者の評価をとって見たところ、各々目標を大幅に上回る80%～90%程度の満足度を確保している。〈資料参照〉

## 3 . 体制面での取り組み

### ( 1 ) 人的体制における取り組み

研究者については、常勤フェローについては1～3年間の任期付任用とするほか、大学教授・助教授等をファカルティフェローとして兼任し、現役の政策実務者や他の研究機関の研究者等を客員として任用している。また、民間企業等に在籍する分析的視点の優れた有識者をコンサルティングフェローとして任用するなど、研究者の弾力的採用や最適配置を実施している。

また、研究者の処遇向上などの面でも実績を確保している。1名の常勤フェローが4月から国立大学教授に任用され(4月以降もファカルティフェローとして活動)、1名のポスドクフェローと1名の研究スタッフが各々4月から私立大学の専任講師に任用された(4月以降は各々ファカルティフェロー、リサーチアソシエートとして活動)。また、1名の常勤フェローがオックスフォード大学のPh.D取得を予定しており、1名のリサーチアソシエートが東京大学の博士号取得を予定している。

さらに、特定の研究テーマを持つ研究者としてポスドクや大学院生を雇用している。これにより、若手研究者の政策的マインドの涵養にもつなげている。また、常勤のフェローは、研究活動の効果的・効率的な実施のために、大学院生等の若手研究者を研究スタッフとして機動的に活用しており、自らの研究に役立てるとともに将来の政策研究の担い手として育成している(これまでに延べ94名)。

管理部門の人員についても民間のスペシャリストを任期付で採用するなど業務の効率化を図っている。現在、管理部門の職員33名中26名を民間等から採用している。例えば、会計担当マネージャーには銀行からの出向者を迎え、システムアドミニストレータやウェブマスターとしては民間の情報処理関係企業からの派遣を受け、ウェブのコンテンツ編集や出版業務には出版社での編集経験のある職員を採用している。また、2ヶ国語でのコンファランス運営をサポートするチームにバイリンガルの職員を採用し、英語のみならず中国語での業務にも対応できるよう米国人、中国人のスタッフも配置している。

また、個々の職員の業績の結果に応じて、次期の雇用契約の更改ができるよう、管理部門のスタッフについては目標管理型の人事評価制度を、研究者については研究プロポーザルに対する評価システムを構築している。さらに、研究者に対するインセンティブとして、研究成果が特に優れていると認められる場合には、年俸の1割を上限に賞与として加算支給することとしている。

## ( 2 ) 組織面での取り組み

研究所発足時には、総務・広報・研究の3グループ体制でスタートしたが、本年1月に新たに人員を増やすことなく組織を改変した。

具体的には、海外の研究機関及び大学等との連携などの業務を行うために、国際グループを設置し、同グループの責任者として国際ディレクター職を創設した。また、公的統計の個票データ等マイクロデータを用いた研究プロジェクトの企画及び管理を行うために、研究グループ内に計量分析・データ室長の職を創設した。

## ( 3 ) 予算面での取り組み

研究所の財政基盤は運営費交付金(約20億円)に基本的に依拠している。財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入は行っていない。業務経費(調査及び研究業務関係経費、政策提言・普及業務関係経費、資料収集管理等関係経費)、一般管理費ともに、その実行額は予算時の支出見込みの範囲に収まっている。人件費についても、人件費の見積もりの範囲に収まっている。

収入の機会としては、経済政策レビューシリーズの刊行に伴う監修料のほか、コンファランス開催時に関連の出版物の販売を試行的に行うことで若干の収入を得た。

また、外部の機関からの受託についても積極的に実施している。当初予算で計画されていた受託事業(経済構造改革支援共同研究事業、中小企業政策研究事業)の他、総合科学技術会議から2ヵ年事業として「S-T-I ネットワークと新産業創出：新しい科学技術政策のフレームワークを求めて」を研究テーマに科学技術振興調整費事業を受託している。

さらに、研究所の将来課題として、資金調達が多様化による一層の独立性確保につき調査研究を行う「フィランソロピー研究会」を開催しており、6月頃に取りまとめを行う予定である。